⑩ 公 開 特 許 公 報 (A)

昭64-61461

@Int_Cl.4 識別記号 庁内整理番号 ⑩公開 昭和64年(1989)3月8日 8413-4C 8413-4C 6761-4C C 07 D 215/56 211 ÃBÑ AAV // A 61 K 31/47 31/495 ABQ ABS ΑĒŨ 審查請求 未請求 発明の数 1 (全17頁)

砂発明の名称 ベンゾヘテロ環誘導体

②特 頤 昭62-218274

纽出 願 昭62(1987)9月1日

暗 徳島県板野郡北島町新喜来字二分1-16 ⑫発 明 者 玉 \blacksquare 重 孝 砂発 明 者 岡 文 徳島県板野郡藍住町勝瑞字成長186-5 廢 明 英 73発 者 小门川 則 徳島県徳島市応神町吉成字矗21-3 73発 明 者 寺 本 修 徳島県徳島市川内町北原161-4 明 者 腔 見. 徳島県徳島市川内町加賀須野463-10 79発 沂 大塚製薬株式会社 印出 頣 人 東京都千代田区神田司町2丁目9番地 つ代 理 人 弁理士 三枝 英二 外2名

明細書

発明の名称 ベンソヘテロ環誘導体 特許請求の範囲

① 一般式

1

【式中、Rは水素原子又は基-N N-R³
(R³は水素原子、フェニル環上に置換基として低級アルコキシ基を有することのあるペンソイル基又はフェニル低級アルキル基を示す)を示す。R¹は水素原子又はフェニル低級アルキル基を示す。R²は水素原子、低級アルコキシカルボニル基、

基-CO-N N-R⁴ (R⁴ はフェニル環 上に置換基としてハロゲン原子、低級アルキ

ル基及びニトロ基よりなる群から選ばれた基 を1~3個有することがあり且つ低級アルキ ル基上に置換基として水酸基を有することの あるフェニル低級アルキル基、水素原子、低 級アルキル基、ベンソイル低級アルキル基、 フェニル低級アルケニル基、フェニル環上に 置換基として低級アルコキン基を有すること のあるペンソイル基又はフェニル基を示す) 又は基-CONH N-R⁵ (R⁵ は水素 原子又はフェニル低級アルキル基を示す)を 示す。但しRが基-N N-R3である場合、 R2 は水素原子又は低級アルコキシカルポニ ル基でなければならない。Rが水素原子であ る場合、R² は基-CO-N N-R⁴ 又は N-R⁵ でなければならな 莊 - CONH 人 W.]

で表わされるペンソヘテロ環誘導体及びその塩。 発明の詳細な説明

産業上の利用分野

本発明はベンソヘテロ環誘導体及びその塩に関する。

従来の技術

本発明のベンソヘテロ環誘導体は、文献未記載の新規化合物である。

発明が解決しようとする問題点

本発明は、後記するように医薬品として有用な化合物を提供することを目的とする。

問題点を解決するための手段

上記目的は、下記一般式(1)で表わされるベンソへテロ環誘導体及びその塩により達成される。

$$\begin{array}{c}
0 \\
R \\
\downarrow \\
N \\
\downarrow \\
R
\end{array}$$
(1)

(式中、Rは水索原子又は基-NN-R³(R³ は水索原子、フェニル環上に置換基とし

ばならない。Rが水素原子である場合、R² は 基-CO-N ̄N-R^又は基

 $-CONH - (N-R^5) cathalassan.$

上記一般式(1)において示される各基は、よ

て低級アルコキシ基を有することのあるペンソ イル基又はフェニル低級アルキル基を示す)を 示す。R! は水素原子又はフェニル低級アルキ ル基を示す。R² は水素原子、低級アルコキシ カルポニル基、基-CO-N N-R4 (R4 はフェニル環上に置換基としてハロゲン原子、 低級アルキル基及び二トロ基よりなる群から選 ばれた基を1~3個有することがあり且つ低級 アルキル基上に置換基として水酸基を有するこ とのあるフェニル低級アルキル基、水素原子、 低級アルキル基、ベンソイル低級アルキル基、 フェニル低級アルケニル基、フェニル環上に置 換基として低級アルコキシ基を有することのあ るペンソイル基又はフェニル基を示す)又は基 - CONH-√ N-R⁵ (R⁵ は水素原子又は フェニル低級アルキル基を示す)を示す。但し Rが基-N N-R³ である場合、R² は水素 原子又は低級アルコキシカルボニル基でなけれ

り具体的には夫々次の通りである。

フェニル環上に置換基として低級アルコキシ甚を有することのあるベンソイル基としてはトキシベンソイル、3ーエトキシベンソイル、4ーパープロポキシベンテルオキシベンテルオキシベンテルオキシベンテルオキシベンテルオキシベンテルオキシベンテージメトキシベンソイル、2・4・6ージメトキシベンソイル、2・4・6ージメトキシベンリケーシストキシベンテージストキシベンテーの直鎖又は分枝鎖状アルコキシ基の1~3個を有することのあるベンソイル基を例示できる。

フェニル低級アルキル基としては、ベンジル、 2-フェニルエチル、1-フェニルエチル、3-フェニルプロピル、4-フェニルブチル、1, 1 -ジメチル-2-フェニルエチル、5-フェニル ペンチル、6-フェニルヘキシル、2-メチルー 3-フェニルプロピル基等のアルキル部分が炭素 数1~6の直鎖又は分枝鎖状アルキル基であるフェニルアルキル基を例示できる。

低級アルコキシカルボニル基としては、メトキシカルボニル、エトキシカルボニル、プロポキシカルボニル、プトキシカルボニル、プトキシカルボニル、ペンチルオキシカルボニル、ヘキシルオキシカルボニル、ヘキシルオキシカルボニル基等のアルコキシ部分が炭素数1~6の直鎖又は分技鎖状アルコキシ基であるアルコキシカルボニル基を例示できる。

フェニル環上に置換基として低級アルコキシ基、ハロゲン原子及びニトロ基よりなる群から選ばれた基を1~3個有することがあり且つ低級アルキル基上に置換基として水酸基を有することのあるフェニル低級アルキル基としては、前記例示の無置換フェニル低級アルキル基の他、4-メトキシベンジル、3-エトキシベンジル、2-プロポキシベンジル、4-n-プトキシベンジル、3-ペ

ンチルオキシベンジル、2-ヘキシルオキシベン ジル、4-ニトロベンジル、3-ニトロベンジル、 2-二トロベンジル、2-(4-メトキシフェニ ル) エチル、1-(3-エトキシフェニル) エチ ル、3-(2-プロポキシフェニル)プロピル、 4-(4-n-プトキシフェニル) プチル、5-(2-ニトロフェニル) ペンチル、4-フルオロ ベンジル、3-プロモベンジル、2-クロロベン ジル、3-クロロペンジル、4-クロロペンジル、 4-ヨードベンジル、2,6-ジクロロベンジル、 3. 4 - ジクロロベンジル、2, 4 - ジプロモベ ンジル、2、4、6-トリクロロペンジル、3. 4-ジメトキシベンジル、2,6-ジメトキシベ ンジル、2、4、6-トリメトキシベンジル、2、 4-ジニトロペンジル、6-(4-クロロフェニ ル) ヘキシル、5-(2-クロロフェニル) ペン チル、3-(3-クロロフェニル)プロピル、2 - (2, 6-ジクロロフェニル) エチル、1-フ

ェニルー1-ヒドロキシメチル、2-フェニルー 2-ヒドロキシエチル、3-フェニル-3-ヒド ロキシプロピル、3-フェニル-2-ヒドロキシ プロピル、4-フェニル-4-ヒドロキシブチル、 5-フェニル-5-ヒドロキシペンチル、6-フ ェニルー6-ヒドロキシヘキシル、5-フェニル - 3 - ヒドロキシペンチル、6 - フェニル - 4 -ヒドロキシヘキシル、4ーフェニルー2ーヒドロ キシプチル、2-(2-クロロフェニル)-2-ヒドロキシエチル、3-ヒドロキシ-3-(4-ニトロフェニル) プロピル、3-ヒドロキシー3 - (3,4-ジメトキシフェニル)プロピル、2 - (3-クロロフェニル) - 2-ヒドロキシエチ ル、3-ヒドロキシ-3-(4-クロロフェニル) プロピル、ジフェニルメチル、2,2-ジフェニ ルエチル、3.3-ジフェニルプロピル、3.4 - ジフェニルプチル、4,5-ジフェニルペンチ ル、6,6-ジフェニルヘキシル基等の、フェニ

ル環上に置換基として炭素数1~6の直鎖又は分枝鎖状アルコキシ基、ハロゲン原子及びニトロ基よりなる群から選ばれた基を1~3個有することがあり且つアルキル基上に水酸基を有することがあり、アルキル部分が炭素数1~6の直鎖又は分枝鎖状アルキル基であり、且つ上記置換又は無置換のフェニル基を1~2個有することのあるフェニルアルキル基を例示できる。

低級アルキル基としては、メチル、エチル、プロビル、プチル、tertープチル、ペンチル、ヘキシル基等の炭素数1~6の直鎖又は分枝鎖状アルキル基を例示できる。

ベンソイル低級アルキル基としては、ベンソイルメチル、2-ベンソイルエチル、1-ベンソイルアロピル、4-ベンソイルプチル、1.1-ジメチル-2-ベンソイルエチル、5-ベンソイルペンチル、6-ベンソイルへキシル、2-メチル-3-ベンソイルプロピ

ル基等のアルキル部分が炭素数1~6の直鎖又は 分枝鎖状アルキル基であるベンソイルアルキル基 を例示できる。

フェニル低級アルケニル基としては、スチリル、3-フェニルー1ープロペニル、3-フェニルー2ープロペニル、4-フェニルー3ープテニル、4-フェニルー2ープテニル、5-フェニルー4ーペンテニル、5-フェニルー3ーペンテニル、6-フェニルー5ーペキセニル、6-フェニルー4ーペキセニル、6-フェニルー2ーペキセニル、6-フェニルー3ーベキセニル、2ーメチルー4ーフェニルー3ーブテニル、2ーメチルー4ーフェニルー3ーブテニル、2ーメチルースチリル、1ーメチルースチリル基等のアルケニル部分が炭素数2~6の直鎖又は分技鎖状アルケニル基であるフェニルアルケニル基を例示できる。

上記一般式 (1) で表わされる本発明ペンソへ テロ環誘導体は、例えば下記反応式に示す方法に

リン酸等の酸性物質を用いる環化法等を例示できる。

加熱による環化法を採用する場合、高端点炭化 水素類及び高沸点エーテル類、例えばテトラリン、 ジフェニルエーテル、ジエチレングリコールジメ チルエーテル等の溶媒を用い、通常100~ 300℃、好ましくは150~250℃の加熱条 件を採用でき、1~10時間程度で反応は終了す る。

また酸性物質を用いる環化法を採用する場合、 酸性物質を化合物(2)に対して通常等モル量~ 大過剰量、好ましくは10~20倍量用い、無溶 媒下又は適当な溶媒中で、通常室温~150℃で 0.1~6時間程度反応させればよい。溶媒とし ては、例えば、ジエチルエーテル、ジオキサン、 テトラヒドロフラン、モノグライム、ジグライム 等のエーテル類、n-ヘキサン、ヘプタン、リケ ロイン等の脂肪族炭化水素類、クロホルム、塩 より製造することができる。

[反応式-1]

【式中、R及びR!は前記に同じ。R⁵及びR⁷は夫々低級アルキル基を示す。〕

化合物(2)の環化反応方法は、従来公知の各種方法に準じて行ない得る。該方法としては例えば加熱による方法、オキシ塩化リン、五塩化リン、三塩化リン、チオニルクロライド、濃硫酸、ポリ

化メチレン、四塩化炭素等のハロゲン化炭化水素 類、N、Nージメチルホルムアミド(DMF)、 ジメチルスルホキンド(DMSO)、ヘキサメチ ルリン酸トリアミド(HMPA)等の非プロトン 性極性溶媒、無水酢酸等の酸無水物等を使用する ことができる。

尚、上記化合物 (2) の環化反応によれば、その反応条件で、直接化合物 (1b) を製造できる場合があり、該化合物は容易に反応系より分離できる。

化合物(1 a)の脱炭酸反応は、適当な塩基性化合物の存在下、適当な溶媒中で化合物(1 a)を加水分解させた後、前記化合物(2)の加熱による環化反応と同様の溶媒中で、通常100~350℃程度、好ましくは200~350℃程度で1~10時間程度加熱することにより実施される。上記加水分解反応において用いられる塩基性化合物としては、例えば水酸化ナトリウム、水酸

化カリウム、水酸化パリウム、炭酸カリウム等の 無機塩基性化合物等を例示でき、溶媒としては、 例えば水、エタノール、メタノール、イソプロパ ノール等のアルコール類、アセトン、メチルエチ ルケトン類、ジオキサン、エチレング リコールモノメチルエーテル、ジエチレングリコ ールジメチルエーテル等のエーテル類又はこれら の混合溶媒等を例示できる。上記加水分解反応は、 通常室温~200℃程度、好ましくは室温~ 150℃付近の温度で一般に1~20時間にて終 了する。

[反応式-2]

リウム、水楽化ナトリウム、水楽化カリウム、トリエチルアミン等を挙げることができる。化合物(3)と化合物(4)との使用割合は特に限定がなく広い範囲内で適宜選択すればよいが、前者に対して後者を通常少なくとも等モル量程度、好ましくは50℃にで行なわれ、一般に3~30時間程度で反応は終了する。また該反応において触媒として銅粉を用いると反応は有利に進行する。

[式中、 R^1 及び R^2 は前記に同じ。 R^2 は基-N $N-R^3$ (R^3 は前記に同じ)を示す。 X^1 はハロゲン原子を示す。}

上記化合物(3)において、X¹で定義される ハロゲン原子としては、塩素、弗素、臭素、沃素 原子等を例示できる。

[反応式-3]

[式中、R P 及びR 2 は前記に同じ。R 8 はフェニル低級アルキル基を示す。R 9 はフェニル環上に低級アルコキシ基を有することのあるベンソイル基を示す。X 2 はハロゲン原子、低級アルカンスルホニルオキシ基、アリールスルホニルオキシ基又はアラルキルスルホニルオキシ基

を示す。〕

上記化合物(5)において、X2で定義される 低級アルカンスルホニルオキシ基としては、例え ば、メタンスルホニルオキシ、エタンスルホニル オキシ、イソプロパンスルホニルオキシ、プロパ ンスルホニルオキシ、ブタンスルホニルオキシ、 tert-プタンスルホニルオキシ、ペンタンスルホ ニルオキシ、ヘキサンスルホニルオキシ基等を例 示できる。アリールスルホニルオキン基としては、 例えば、フェニルスルホニルオキシ、4-メチル フェニルスルホニルオキシ、2-メチルフェニル スルホニルオキシ、4-ニトロフェニルスルホニ ルオキシ、4-メトキシフェニルスルホニルオキ シ、3-クロルフェニルスルホニルオキシ、α-ナフチルスルホニルオキシ基等の置換又は未置換 のアリールスルホニルオキシ基を例示できる。ま たアラルキルスルホニルオキシ基としては、例え ば、ベンジルスルホニルオキシ、2-フェニルエ

チルスルホニルオキシ、4 - フェニルブチルスルホニルオキシ、4 - メチルベンジルスルホニルオキシ、4 - ニトロベンジルスルホニルオキシ、4 - ニトロベンジルスルホニルオキシ、3 - クロロベンジルスルホニルオキシ、3 - クロロベンジルスルホニルオキシ、α - ナフチルメチルスルホニルオキシ基等の置換又は未置換のアラルキルスルホニルオキシ基等を例示できる。

化合物(1 c′)と化合物(5)との反応は、脱ハロゲン化水素剤の存在下、適当な溶媒中で行なわれる。この脱ハロゲン化水素剤としては通常の塩基性化合物が用いられ、該塩基性化合物としては公知のものを広く使用でき、例えばショッテンーバウマン反応に用いられる塩基性化合物、例えばトリエチルアミン、トリメチルアミン、ピリジン、ジメチルアニリン、 Nーメチルモルホリン、4ージメチルアミノビリジン、1、5ージアザビンクロ(4、3、0)ノネン-5(DBN)、1、

8-ジアザビシクロ〔5.4.0〕ウンデセンー 7 (DBU)、1, 4-ジアザビシクロ (2, 2, 2] オクタン(DABCO) 等の有機塩基及び炭 酸カリウム、炭酸ナトリウム、炭酸水素カリウム、 炭酸水素ナトリウム等の無機塩基の他に、水酸化 ナトリウム、水酸化カリウム、水素化カリウム、 水素化ナトリウム、炭酸銀、ナトリウムメチラー ト、ナトリウムエチラート等のアルコラート等を 挙げることができる。溶媒としては、塩化メチレ ン、クロロホルム、ジクロルエタン等のハロゲン 化炭化水素類、ベンゼン、トルエン、キシレン等 の芳香族炭化水素類、ジエチルエーテル、テトラ ヒドロフラン、ジメトキシエタン等のエーテル類、 酢酸メチル、酢酸エチル等のエステル類、DMF、 DMSO、HMPA等の非プロトン性極性溶媒、 水、メタノール、エタノール、プロパノール、ブ タノール、3ーメトキシー1ープタノール、エチ ルセロソルブ、メチルセロソルブ等のアルコール

類、ピリジン、アセトン、アセトニトリル等又はそれらの2種以上の混合溶媒等を挙げることができる。上記反応系には、ヨウ化カリウム、ヨウ化カリウムは等のアルカリ金属ヨウ化物を添加してもよい。化合物(1 c~)と似合物(5)と訳が、過常前者に対して範囲内で適宜選択に対してもよい。該反応は通常−30~180℃程度、好ましくは約0~150℃で行なわれ、一般に5分~30時間で終了する。

化合物(1 c′)と化合物(6)との反応は、 通常のアミド結合生成反応に従って行なわれる。 アミド結合生成反応は、公知の各種の方法例えば、 (イ)混合酸無水物法、例えば化合物(6)にア ルキルハロカルボン酸を反応させて混合酸無水物 とし、これに化合物(1 c′)を反応させる方法、 (ロ)活性エステル法、例えば化合物(6)をp

ì,

- ニトロフェニルエステル、 N - ヒドロキシコハク酸イミドエステル、 1 - ヒドロキシベンソトリアソールエステル等の活性エステルとし、これに化合物(1 c′)を反応させる方法、(ハ)カルボジイミド法、即ち化合物(6)に化合物

(1 c′)をジンクロへキシルカルボジイミド、カルボニルイミダゾール等の活性化剤の方法、(ニ)その他の方法、例えば化合物(6)を無水酢酸で、(1 c′)を無水酢酸で、(1 c′)を無水酢酸で、(1 c′)を無水酢酸で、(1 c′)を無水酢で、(1 c′)をで、(1 c′)を無水酢で、(1 c′)をで、(1 c′)をで、(1 c′)をで、(1 c′)をで、(1 c′)をで、で、で、(1 c′)をで、(1 c′)をジンルで活性化し、これに化合物(1 c′)をジンクロへに、(1 c′)をジンクロへに(1 c′)をジンので、(1 c′)をジン

上記(ロ)に示す活性エステル法は、例えばN-ヒドロキシコハク酸イミドエステルを用いる場合を例にとれば、反応に影響を与えない適当な溶

を反応させる方法等によることもできる。

上記(イ)に示す混合酸無水物法において、使用される混合酸無水物は通常ショッテンーパウマン反応により得られ、これを通常単離することなく化合物(1 c′)と反応させることにより化合物(1 e)が製造される。ショッテンーパウマン反応は通常該反応に慣用される前記した各種の塩基性化合物、の存在下、-20~100℃程度、好ましくは0~50℃程度において5分~10時間程度、好ましくは5分~2時間程度を要して行なわれる。得られる混合酸無水物と化合物

(1 c′) との反応は、-20~150℃程度、 好ましくは10~50℃程度において5分~10 時間程度、好ましくは5分~5時間程度を要して 行なわれる。また上記混合酸無水物は一般にこの 種混合酸無水物法に慣用の溶媒、具体的には塩化 メチレン、クロロホルム、ジクロルエタン等のハ ロゲン化炭化水素類、ベンゼン、トルエン、キシ

上記 (二) に示すカルボン酸ハライドに化合物 (1 c′) を反応させる方法を採用する場合、該 反応は脱ハロゲン化水素剤の存在下、適当な溶媒 中で行なわれる。この方法に用いられる脱ハロゲ

ン化水素剤、溶媒、化合物(1 c′) とカルボン酸ハライドとの使用割合、反応条件(温度、時間等)等は、前記化合物(1 c′) と化合物(5) との反応の場合と同様にすればよい。

また化合物(6)をトリフェニルホスフィン、シントのリンは分かで活性化し、これに化合物で活性化し、これに化合物で活性化し、適当なできる。ここでおないものなら何れも使用でよるがクロンとができる。この何には塩化メチレンをクロスを類である。からのカンには塩化メチレンの大変類、トチェンのエーテル類、アウェンをのようのようのでは塩化が多のではないのでは、シャンのエーテル類、アウェンをのエステル類、アウェンをのようのエステル類、アウェステルが挙げられる。

上記反応においては、必要に応じて塩基性化合

エタノール、イソプロパノール等の低級アルコール類、ジオキサン、テトラヒドロフラン等のエーテル類、酢酸又はこれらの混合溶媒等を挙げることができる。触媒としては、例えば、酸化白金、パラジウムー炭素、パラジウムー黒等を挙げることができる。

物、例えばトリエチルアミン、トリメチルアミン、 ピリジン、ジメチルアニリン、N-メチルモルホ リン、DBN、DBU、DABCO等の有機塩基 及び炭酸カリウム、炭酸ナトリウム、炭酸水素カ リウム、炭酸ナトリウム、炭酸水素カ リウム、炭酸できる。 該反応〇~150℃程度、好ま しくは〇~100℃程度において行なわれ、反応 時間は1~30時間程度である。化合物(6)に 対するリン化合物及び化合物(1c~)の使用割 合は、夫々通常少なくとも等モル量程度、 くは等モル~3倍モル量とされる。

上記化合物(1 d)は、これを適当な溶媒中にて触媒の存在下に、0~100℃付近にて水素圧1~10気圧で0.5~10時間程度処理する(このとき塩酸等の鉱酸を加えてもよい)か又は臭化水素酸水溶液中で加熱処理することにより、脱ベンソイル化され、上記化合物(1 c′)に導かれる。溶媒としては、例えば、水、メクノール、

オキサン、エチレングリコール等のエーテル類、 酢酸等の溶媒又はそれらの混合溶媒中、通常室温 ~200℃程度、好ましくは室温~150℃付近 にて進行し、一般に0.5~18時間程度で終了 する。

[反応式 - 4]

(式中、R、R²及びX¹は前記に同じ。R¹/ はフェニル低級アルキル基を示す。)

化合物(1 c*) と化合物(7) との反応は、 塩基性化合物の存在下適当な溶媒中にて行なわれる。塩基性化合物としては、例えば水素化ナトリウム、水素化カリウム、金属ナトリウム、金属カ リウム、ナトリウムアミド、カリウムアミド、水 酸化ナトリウム、水酸化カリウム、炭酸カリウム、炭酸水素ナトリウム、炭酸水素ナトリウム、炭酸水素 ができる。溶媒としては、例えばジエチルエチングリコールモノメチルエーテル、ジエチングリコールボン、キシレン、クロロベン、チルエン、キシレン、クロロベンボ等又はそれらの混合溶媒等を挙げることができる。

化合物(1 c ′)と化合物(7)との使用割合は特に限定されないが、通常化合物(7)を化合物(1 c ′)に対して少くとも等モル、好ましくは等モル~2倍モル用いるのがよい。該反応は、通常0~150℃程度、好ましくは0~100℃付近で行なわれ、一般に30分~24時間程度で

終了する。

[反応式-5]

【式中、 R^1 は前記に同じ。 R^2 ' は基 $-N N - R^4 \quad (R^4 \quad tin 記に同じ) 又は基<math display="block">-NH - N - R^5 \quad (R^5 \quad tin 記に同じ) を示す。】$

化合物(8)と化合物(9)との反応は、前記 反応式-3の化合物(1 c')と化合物(6)と の反応と同様の条件下に行なわれる。

[反応式 - 6]

[式中、R P 及びX 2 は前記に同じ。R P はフェニル環上に置換基としてハロゲン原子、低級アルコキシ基及びニトロ基よりなる群から選ばれ

化合物(1g′)と化合物(10)との反応は、 前記反応式-3の化合物(1 c′)と化合物(5) との反応と同様の条件下に行なわれる。尚、化合 物(1 h)中、R n がフェニル環上に置換基とし てハロゲン原子、低級アルコキシ基及びニトロ基 よりなる群から選ばれた基を1~3個有することのあるフェニル低級アルキル基である化合物は、前記反応式-3の化合物(1 d)の脱ペンジル化反応と同様の反応により化合物(1 g′)に導かれる。

化合物(1g′)と化合物(11)との反応は、 前記反応式-3の化合物(1 c′)と化合物(6) との反応と同様の条件下に行なわれる。尚、化合物(1 i)は、前記反応式-3の化合物(1 e) の加水分解と同様の加水分解反応により化合物 (1 g′)に導かれる。

化合物(1g′)と化合物(12)との反応は、 溶媒中又は無溶媒下に塩基性化合物の存在下又は 不存在下に行なわれる。該反応は、通常室温~ 200℃、好ましくは室温~120℃付近にて好 適に進行し、一般に1~24時間程度にて終了す る。ここで使用される溶媒としては、例えばジオ キサン、テトラヒドロフラン、エチレングリコー

酸基を有するフェニル低級アルキル基である化合 物に導くことができる。該還元反応には輝々の方 法が適用できるが、例えば水素化還元剤を用いる 方法が好適に利用される。用いられる水素化還元 剤としては、例えば水素化アルミニウムリチウム、 水菜化ホウ菜ナトリウム、ジボラン等が挙げられ、 これらの使用量は化合物 (1 h) に対して少くと も等モル、好ましくは等モル~10倍モル程度で ある。この還元反応は、通常適当な溶媒、例えば 水、メタノール、エタノール、イソプロパノール 等の低級アルコール類、テトラヒドロフラン、ジ エチルエーテル、ジグライム等のエーテル類、D MF、酢酸等の極性溶媒又はこれらの混合溶媒等 を用い、通常−60~50℃程度、好ましくは− 30℃~室温にて、10分間~3時間程度で行な われる。尚、遠元剤として水素化アルミニウムリ チウムやジポランを用いた場合には、ジエチルエ ーテル、テトラヒドロフラン、ジグライム等の無

ルジメチルエーテル、ジエチルエーテル等のエテル類、ペンゼン、トルエン、キシレンの芳のの子では、メタノール、エタノール、メチールの低級アルコール類、Nーメチの低級アルコール類、Nーメチの低級アルコール類、DMF、DMSO、HMPA等のがあることができる。また塩基性化合物としては、例えば、水砂であり、水砂である。また塩基性化合物としては、カリウム、水砂でカム、大りウム、水砂でカー、大りウム、水砂でカー、大りウム、水砂でカー、大りウム、水砂である。化合物(12)の接塩基、トリエチルアミン、有の使用サードである。化合物(12)に対して通常のがよい。

また、化合物 (1 h) の R * がベンソイル低級 アルキル基である場合、該化合物の還元反応によって、 R * が低級アルキル基上に置換基として水

水の溶媒を用いるのがよい。

[反応式-7]

(1 g')

$$\begin{array}{c|c}
O \\
\downarrow & C O N H \longrightarrow N R 8 \\
\downarrow & & \\
R & & \\
\end{array}$$

〔式中、RI、R8 及びX2 は前記に同じ。〕

化合物(1g°)と化合物(5)との反応は、 前記反応式-3の化合物(1c′)と化合物(5) との反応と同様の条件下に行なわれる。尚、化合物(1k)は、前記反応式-3の化合物(1d) の脱ベンゾイル化反応と同様の反応により化合物 (1g°)に導かれる。 前記反応式 - 2の化合物(3)のうちのある種のものは、例えば以下の反応式 - 8に示す方法によって製造することができる。

[反応式-8]

$$X \stackrel{O}{\longleftarrow} COOH \qquad X \stackrel{O}{\longleftarrow} COR^{2}$$

$$\downarrow \qquad \qquad \downarrow \qquad \qquad \qquad \downarrow \qquad \qquad \qquad \downarrow \qquad \qquad \qquad \downarrow \qquad \qquad \qquad \downarrow \qquad \qquad \qquad \downarrow \qquad \qquad \downarrow \qquad \qquad \qquad \qquad \downarrow \qquad \qquad \qquad \downarrow \qquad \qquad \qquad \qquad \qquad \downarrow \qquad \qquad \qquad \downarrow \qquad \qquad \qquad \qquad \downarrow \qquad \qquad \qquad \downarrow \qquad \qquad \qquad \qquad \qquad \downarrow \qquad$$

〔式中、R¹、R²′及びX¹は前記に同じ。〕 化合物(13)と化合物(9)との反応は、前記反応式-3の化合物(1 c′)と化合物(6) との反応と同様の条件下に行なわれる。

上記一般式(1)で衷わされる本発明ベンソへ テロ環誘導体の中、塩基性基を有する化合物は、 医薬的に許容される酸を作用させることにより容 易に酸付加塩とすることができる。該酸としては、

である。

一般式(1)で表わされる本発明ペンソヘテロ 環誘導体及びその塩は、通常一般的な医薬製剤の 形態で用いられる。製剤は通常使用される充填剤、 增量剂、结合剂、付湿剂、崩壊剂、表面活性剂、 滑沢剤等の希釈剤或いは賦形剤を用いて調製され る。この医薬製剤としては各種の形態が治療目的 に応じて選択でき、その代表的なものとして、例 えば、錠剤、丸剤、散剤、液剤、懸濁剤、乳剤、 顆粒剤、カブセル剤、坐剤、注射剤(液剤、懸濁 剤等) 等が挙げられる。錠剤の形態に成形するに **恐しては、担体としてこの分野で従来公知のもの** を広く使用でき、例えば、乳糖、白糖、塩化ナト リウム、ブドウ糖、尿素、デンブン、炭酸カルシ ウム、カオリン、結晶セルロース、ケイ酸等の賦 形剤、水、エタノール、プロパノール、単シロッ プ、プドウ糖液、デンプン液、ゼラチン溶液、カ ルボキシメチルセルロース、セラック、メチルセ

例えば、塩酸、硫酸、リン酸、臭化水素酸等の無 機酸、シュウ酸、マレイン酸、フマール酸、リン ゴ酸、酒石酸、クエン酸、安息香酸等の有機酸を 挙げることができる。

また上記一般式 (1) で表わされる本発明ベンソヘテロ環誘導体の中、酸性基を有する化合物は、医薬的に許容される塩基性化合物を作用させることにより容易に塩とすることができる。塩基性化合物としては、例えば、水酸化ナトリウム、水酸化カリウム、炭酸ナトリウム、炭酸水素カリウム等を挙げることができる。

かくして得られる各々の工程での目的化合物は、 通常の分離手段により容易に単離精製することが できる。該分離手段としては、例えば、溶媒抽出 法、希釈法、再結晶法、カラムクロマトグラフィ ー、プレパラティブ薄層クロマトグラフィー等を 例示できる。

尚本発明は光学異性体をも当然に包含するもの

ルロース、リン酸カリウム、ポリピニルピロリド ン等の結合剤、乾燥デンプン、アルギン酸ナトリ ウム、カンテン末、ラミナラン末、炭酸水素ナト リウム、炭酸カルシウム、ポリオキシエチレンソ ルピタン脂肪酸エステル類、ラウリル硫酸ナトリ ウム、ステアリン酸モノグリセリド、デンプン、 乳糖等の崩壊剤、白糖、ステアリン、カカオバタ 一、水素添加油等の崩壊抑制剤、第4級アンモニ ウム塩基、ラウリル硫酸ナトリウム等の吸収促進 剤、グリセリン、デンプン等の付湿剤、デンプン、 乳糖、カオリン、ベントナイト、コロイド状ケイ 酸等の吸着剤、精製タルク、ステアリン酸塩、ホ ウ酸末、ポリエチレングリコール等の滑沢剤等を 例示できる。更に錠剤は必要に応じて通常の剤皮 を施した錠剤、例えば、糖衣錠、ゼラチン被包錠、 腸溶被錠、フィルムコーティング錠或いは二重錠、 多層錠とすることができる。丸剤の形態に成形す るに際しては、担体としてこの分野で従来公知の

ものを広く使用でき、例えば、ブドウ糖、乳糖、 デンプン、カカオ脂、硬化植物油、カオリン、タ ルク等の賦形剤、アラピアゴム末、トラガント末、 ゼラチン、エタノール等の結合剤、ラミナラン、 カンテン等の崩壊剤等を挙げることができる。坐 剤の形態に成形するに際しては、担体として従来 公知のものを広く使用でき、例えば、ポリエチレ ングリコール、カカオ脂、高級アルコール、高級 アルコールのエステル類、ゼラチン、半合成グリ セライド等を挙げることができる。注射剤として 調製される場合には、液剤及び懸濁剤は殺菌され、 且つ血液と等張であるのが好ましく、これら液剤、 乳剤及び懸濁剤の形態に成形するに際しては、希 沢剤としてこの分野において慣用されているもの をすべて使用でき、例えば、水、エチルアルコー ル、プロピレングリコール、エトキシ化イソステ アリルアルコール、ポリオキシ化イソステアリル アルコール、ポリオキシエチレンソルピタン脂肪

酸エステル類等を挙げることができる。尚、この 場合等張性の溶液を調製するに充分な母の食塩、 ブドウ糖あるいはグリセリンを製剤中に含有させ てもよく、また通常の溶解補助剤、緩衝剤、無痛 化剤等を添加してもよい。更に必要に応じて着色 剤、保存剤、香料、風味剤、甘味剤等や他の医薬 品を該製剤中に含有させてもよい。

かくして調製される医薬製剤中に含有されるべき一般式(1)の化合物又はその塩の重は、特に限定されず広い範囲内から適宜選択されるが、通常全組成物中1~70重量%、好ましくは1~30重量%とするのがよい。

また上記医薬製剤の投与方法は特に制限はなく、各種製剤形態、患者の年齢、性別その他の条件、疾患の程度等に応じた方法で投与される。例えば、錠剤、丸剤、液剤、懸濁剤、乳剤、顆粒剤及びカプセル剤の場合には経口投与される。また注射剤の場合には単独であるいはブドウ糖、アミノ酸、

等の通常の補液と混合して静脈内投与され、更に は必要に応じて単独で筋肉内、皮内、皮下若しく は腹腔内投与される。坐剤の場合には直腸内投与 される。

上記医薬製剤の投与量は、用法、患者の年齢、性別その他の条件、疾患の程度等により適宜選択されるが、通常有効成分である一般式(1)の化合物又はその塩の量は1日当り体重1kg当り約0.01~10gとするのがよい。また、投与単位形態中に有効成分を0.1~200g含有させるのがよい。

実 施 例

以下に実施例、薬理試験結果及び製剤例を挙げる。

実施例1

(N-(4-ベンジル-1-ピペラジニル)フェニルアミノメチレン]マロン酸ジエチル32gのジフェニルエーテル80配溶液を、窒素気流下

240~245℃に加温したジフェニルエーテル 100歳中に1時間かけて溶下した。同温度にて 1時間加熱後、放冷した。析出晶を沪取し、これ をシリカゲルカラムクロマトグラフィー(溶出液; メタノール:ジクロメタン=1:100~1: 20)にて精製した後、ジメチルホルムアミドに て再結晶して、無色粉末状の6~(4~ベンジル ~1~ピペラジニル)~1、4~ジヒドロ~4~ オキソー3~キノリンカルボン酸エチル(I) 7.5g及びジメチルホルムアミドーエタノール より再結晶して無色粉末状の6~(4~ベンジル ~1~ピペラジニル)~1、4~ジヒドロ~4~ オキソキノリン(II)2、5gを得た。

化合物(I): 融点 = 216~219℃ また上記化合物(II)をエノタールー濃塩酸に て塩酸塩とし、水より再結晶して、化合物(II) の2塩酸塩・2水和物(III)を得た。

化合物(Ⅲ): 融点=178~185℃

実施例2

 $6 - (4 - \langle 1 \rangle) - (1 - \langle 1 \rangle) - (1)$ 4-ジヒドロー4-オキソー3-キノリンカルボ ン酸エチル4. 7gに1N水酸化カリウムーメタ ノール60配溶液を加え、60℃にて17時間加 熱撹拌した。その後溶媒を濃縮し、得られた残渣 を水に溶解し、不溶物を沪去した。沪液に希塩酸 を加えてロHを7.5~7.7とし、折出した不 溶物をメタノール:クロロホルム (1:8) で抽 出した。これを水洗し、硫酸ナトリウムにて乾燥 した後、溶媒を凝縮した。得られた残渣にジフェ ニルエーテル20畝を加え、外温310℃にて1 時間加熱攪拌した。放冷後、n-ヘキサンを加え て2回デカントした。これをエタノールー濃塩酸 にて塩酸塩とし、水より再結晶して、淡黄色粉末 状の6-(4-ベンジル-1-ピペラジニル)-1、4-ジヒドロー4-オキソキノリン・2塩酸 塩・2水和物2、4gを得た。

製した後、エタノールより再結晶して、無色粉末 状の6- (4- (3, 4-ジメトキシベンソイル) -1-ピペラジニル) -1, 4-ジヒドロ-4-オキソキノリン0. 28gを得た。

融点:226~227℃

実施例5

1、4-ジヒドロ-4-オキソー3-キノリンカルボン酸エチル5gを4-ベンジルピペラジンの配に溶解し、140℃で3時間加熱機拌した。反応終了後、4-ベンジルピペラジンを減圧留去した。得られた残渣をジエチルエーテルにて洗浄後、シリカゲルカラムクロマトグラフィー(溶出、シリカゲルカラムクロマトグラフィー(溶出、クロロホルム:メタノール=20:1)により塩酸ニエタノールにより塩酸塩とし、エタノールーがより再結晶して白色粉末状の1、4-ジヒドロー3-(4-ベンジルー1-ピペラジニルカルボニル)-4-オキソキノリン・2塩酸塩4.5gを得た。

融点:178~185℃

実施例3

6-(4-ベンジル-1-ピペラジニル)-1. 4-ジヒドロ-4-オキソキノリン1.2g及び 10%Pd-CO.1gを酢酸20℃に溶解し、 4気圧、40℃にて4時間水素添加した。反応終 了後、触媒を沪去し、沪液を濃縮して、6-(1-ピペラジニル)-1.4-ジヒドロ-4-オキ ソキノリンを得た。

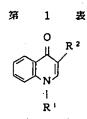
実施例4

上記実施例3で得られた6-(1-ピペラジニル)-1,4-ジヒドロ-4-オキソキノリンに、5N水酸化ナトリウム水溶液4配を加え、氷冷撥拌下3,4-ジメトキシベンソイルクロリドの粉末1gを4度に分けて加えた。同温度にて3時間攪拌後、反応混合物をクロロホルムにて抽出した。得られた残渣を薄層クロマトグラフィー(展開液:メタノール:ジクロロメタン-1:10)にて精

融点:275~279℃(分解)

実施例6~22

適当な出発原料を用い、実施例5と同様にして 本発明化合物を得た。結果を第1表に示す。



実施例6

構造:RI=H,R2=-COŃ

形態(塩):塩酸塩

結晶形 (再結晶溶媒):白色粉末状 (エタノールー水) 融点:290℃以上(分解)

実施例7

構造: R⁴ = H.

 $R^2 = -CON \dot{N} - (CH_2)_2 -$

形態(塩):塩酸塩

結晶形 (再結晶溶媒): 白色粉末状 (エタノールー水)

融点:300℃以上

実施例8

構造: R f = H,

 $R^2 = -CON N - CH_2 CH = CH_-$

形態(塩):塩酸塩・1/2水和物

結晶形 (再結晶溶媒) : 白色粉末状 (エタノールー水)

融点:280~284℃ (分解)

実施例9

構造:R¹=H. R²=-COŃ N-CH₂

形態:塩酸塩

結晶形 (再結晶溶媒) :無色プリズム状 (エタノールー水)

融点:285~288℃(分解)

実施例10

構造: R! = H.

 $R^2 = -CON N - CH_2 -$

形態(塩):塩酸塩

結晶形 (再結晶溶媒):無色プリズム状 (エタノールー水)

融点:285~290℃(分解)

実施例11

構造: R □ = H,

$$R^2 = -CON N - CH_2 \longrightarrow OCH_3$$

形態(塩):塩酸塩

結晶形 (再結晶溶媒):白色粉末状 (エタノールー水)

殷点:286~291℃(分解)

実施例12

形態(塩):塩酸塩・2水和物

CH3

結晶形 (再結晶溶媒):白色粉末状 (エタノールー水)

融点:218~222° (分解)

実施例13

排造: R □ □ C H 2 -

$$R^2 = -CONN - CH_2 -$$

形態(塩): 一

結晶形 (再結晶溶媒): 白色粉末状 (メタノール)

融点:218~220℃

実施例14

実施例14 構造:R!=H,R2=-CONN-CH2CHCH3 形態(塩):塩酸塩

結晶形 (再結晶溶媒):無色プリズム状 (エタノールー水)

融点:300℃以上

実施例15

構造:R¹=H, R²=-COŃ

形態(塩):

結晶形 (再結晶溶媒):白色粉末状 (エタノール)

融点:184~186℃

実施例16

構造: R □ H,

$$R^2 = -CONH - NCH_2$$

形態(塩):2塩酸塩 結晶形 (再結晶溶媒):

白色粉末状 (エタノールージエチルエーテル)

融点: 215~220°C(分解)

実施例17

構造:R'=H, R2=-CONH-

形態(塩):塩酸塩

結晶形 (再結晶溶媒) :白色粉末状 (エタノール-水)

融点:300 C以上

実施例18

捞造: R □ - H,

OCH: R2 = - CON NCO-OCH₃

形態(塩):塩酸塩・3/2水和物

結晶形 (再結晶溶媒):

白色粉末状 (エタノールージエチルエーテル)

融点:185~189℃

構造:R¹=H, R²=-COŃ N-CH3

形態(塩): 2塩酸塩・1水和物

結晶形 (再結晶溶媒):

白色粉末状 (メタノールージエチルエーテル)

融点: 270~275℃ (分解)

構造:R¹=H,R²=-COŃ NCH2 CH ОН

形態(塩):塩酸塩

結晶形 (再結晶溶媒) : 無色プリズム状 (エタノールー水)

殷点:295~300℃(分解)

実施例21

構造:R1=H, R2=-CON NH

形態(塩):塩酸塩

結晶形 (再結晶溶媒):白色粉末状 (エタノールー水)

融点:300℃以上

実施例22

構造:RI=H, R2=-CON NCH2

NMR (250MHz, CDCl3) &ppm: 2. 70 (4H, brs), 3. 50 (2H, brs), 3. 70 (2H, brs), 3. 80 (2H, s), 7. 20~7. 70 (6H, m), 7. 90~8. 01 (2H, m), 8, 30 (1H, d, J=8.0Hz),

12. 10 (1H, brs)

また、上記第1表に示す各化合物の遊離形態も しくは所定の各塩形態で測定されたNMR分折結 果を下記第2表に示す。

実施例10 <遊離形態> CDCℓ₃中

δ ppm : 2. 50 (4 H, brs), 3. 45 (2 H, brs)

3. 60 (2H, s), 3. 80 (2H, brs)

7. 00~7. 50 (5H, m)

7. 83 (1 H, m)

8. 20 (2H, d, J=9Hz)

8. 30 (1H, d, J=7.5Hz)

11. 90 (1H, brs)

実施例11 <遊離形態> CDCℓ3 中 δppm: 2.50 (4H, brs)、3.45 (4H, brs)

3.80 (3H.s)

6. 80 (2H, d, J=8.5Hz)

7. $20 \sim 7$. 60 (5 H, m)

7. 90 (1H, s)

8. 30 (1H, d, J = 8Hz)

12. 2 (1 H, brs)

実施例12 <遊離形態> CDCℓ₃中 δppa:1.30(3H,d,J=6.6Hz)

2. 45 (4H, brs)

3. 60 (1 H, quint, J = 6.6 Hz)

3. 46 (2H, brs), 3. 72 (2H, brs)

7. 20~7. 50 (8H. m)

7. 81 (1H, s)

8. 27 (1H, d, J = 8Hz)

実施例14 <遊離形態> CDCQ:中

 $\delta pps : 0.90 (6H, d, J=6.5Hz)$

1. 75 (1 H, sept, J = 6. 5 H z)

2. 20 (2H, d, J=7Hz) 2. 40 (4H, brs), 3. 48 (2H, brs)

3. 75 (2H, brs)

7. 20~7. 70 (3H, m)

7. 90 (1H, s)

8. 30 (1 H, d, J = 7, 7 H z)

実施例16 <遊離形態> CDCQョ中

 $\delta ppm : 1.60 \sim 2.30 (6 H. m)$

3.80 (2H, m), 3.50 (2H, s)

4. 00 (1H, m)

7. 20~7. 80 (7H, m)

8. 45 (1H, d, J=7. 4Hz)

8, 84 (1H; s)

10. 60 (1H, d, J=7, 7Hz)

12. 0 (1 H, brs)

実施例17 <塩酸塩形態> DMSO-ds

 δ ppm : 1. 60~1. 80 (2H, m)

2. 00~2. 20 (2H, m)

3. 00~3. 30 (4H, m)

4. 10 (1H, m)

7. 40~7. 60 (1H, m)

7. 70~7. 90 (2H, m)

8. 26 (1H, d, J = 7, 8Hz)

8.74 (1H. s)

10. 20 (1H, d, J=7, 3Hz)

実施例18 <塩酸塩形態> DMSO-ds

δ ppm : 3. 10 (4 H, brs), 3. 70 (4 H, brs)

3.80 (6H, s)

6. 90~7. 20 (3H, m)

7. 30~7. 80 (3H, m)

8. 20~8. 30 (1H, m)

8. 59 (1H, s)

実施例19 <遊離形態> CDC @ 3

 $\delta ppm : 2.28(3 H, s), 2.42(4 H, brs)$

3. 40 (2H, brs), 3. 70 (2H, brs)

7. 30~7. 40 (1H, m)

7. 40~7. 60 (2H, m)

8. 00 (1H, s)

8. 30 (1 H, d, J = 7. 8 H z)

実施例20 <遊離形態> CDCℓ3

δ ppm : 2. 50 (4 H, brs).

2. 70~2. 80 (2H, m)

3. 40 (2H, brs), 3. 70 (2H, brs)

4: 74(1H, t, J=7Hz)

7. 20~7. 40 (6H, m)

7. 40~7. 60 (2H, m)

7. 99 (1H, s)

8. 30 (1H, d, J = 8Hz)

~3 V)、5 msecの刺激幅、毎分1 2 0 回の刺激 頻度の矩形波で乳頭筋を刺激した。乳頭筋の静止 張力は1.5 gで、乳頭筋の発生張力は力変位交 換器を介して測定した。前中隔動脈の血液量は電 磁流量計を用いて測定した。発生張力及び血液量 の記録はインク書き記録計上に記録した。この方 法の詳細は、遠藤と橋本により既に報告されてい る(A m. J. Physiol., 218.

1459~1463, 1970).

供試化合物は10~30μℓの容量で4秒間で動脈内投与した。供試化合物の変力作用は薬物投与前の発生張力に対する%変化として表わした。 冠血流量に対する作用は投与前からの絶対値の変化(配/分)として表わした。結果を第3表に示す。

No. 供試化合物、

① 3-(4-ベンジル-1-ピペラジニルカルボニル)-1,4-ジヒドロ-4-オキ

実施例21 <塩酸塩形態> DMSO-ds

δ ppm : 3. 20 (4 H. brs), 3. 52 (2 H) brs)

3. 85 (2H, brs)

7. $40 \sim 7$. 50 (1 H, m)

7. 40~7. 70 (2H. m)

8. 10~8. 20 (2H, m)

9. 40 (1 H, brs)

薬理試験 (血液准流摘出乳頭筋標本)

体重8~13kgの雌雄雑種成犬にベントバルビタール・ナトリウム塩を30kgの割合で静脈、内投与して麻酔にかけた。ヘバリンのナトリウム塩を1000U/kgの割合で静脈内投与後脱血致死させ、心臓を摘出した。標本は主に乳頭筋及び心室中隔からなり、原動脈に挿入したカニュHの定圧でを流された。供血犬は体重18~27kgで予めペントバルビタール・ナトリウム塩30kgで予めペントバルビタール・ナトリウム塩30kgで予めペントバルビタール・カリウム塩30kgを静脈内投与して麻酔し、ヘバリンのサトリウム塩1000U/kgを静脈内投与してあった。双極電極を用い、関値の1.5倍の電圧(0.5

ソキノリン・2塩酸塩

第 3 差

供 試化合物	投 与 量 (モル)	心室筋の 収縮変化 (%)	冠動脈血流 量の変化 (配/分)
0	1 μ	45.7	6.8

製剤例1

3 - (4 - ベンジル - 1 - ピベラ 5 mg ジニルカルボニル) - 1, 4 - ジ ヒドロ - 4 - オキソキノリン・2

塩酸塩

デンプン

132 mg

マグネンウムステアレート

18 mg

乳 糖

4 5 mg

밝

200 mg

常法により、1錠中に上記組成を含有する錠剤 を製造した。

製剤例2

3- (4-ベンジル・1-ピペラ 500 mg ジニルカルポニル) -1, 4-ジ ヒドロー4ーオキソキノリン・2

注射用蒸留水

塩酸塩 ポリエチレングリコール 0.3g (分子量:4000) 0.9g 塩化ナトリウム ポリオキシエチレンソルピタン 0.4g モノオレート メタ重亜硫酸ナトリウム 0. 1 g メチルーパラベン 0.18g プロピルーパラベン 0.02g

塩化ナトリウムを攪拌しながら80℃で上記の蒸 留水に溶解した。得られた溶液を40℃まで冷却 し、本発明化合物、ポリエチレングリコール及び ポリオキシエチレンソルピタンモノオレートを順 次溶解させ、次にその溶液に注射用蒸留水を加え て最終の容量に調整し、適当なフィルターペーパ、 ーを用いて滅菌沪過して1 恥ずつアンブルに分注 し、注射剤を腐製した。

(以 上)

代理人 弁理士 三 枝 英

سينال المسترا



上記パラペン類、メタ重亜硫酸ナトリウム及び

手 続 補 正 圉(自発) 昭和63年2月1日

100 m2

小川 邦 夫 殿 特許庁長官

- 1 事件の表示 昭和62年特許願第218274号
- 2 発明の名称 ベンゾヘテロ環誘導体
- 3 補正をする者 事件との関係 特許出願人 大塚製薬株式会社
- 代理人 大阪市東区平野町2の10 沢の鴟ビル (6521) 弁理士 三 枝 英
- 5 補正命令の日付 自 発
- 6 補正の対象 明細魯中「発明の詳細な説明」の項
- 7 補正の内容 別紙添付の通り

補正の内容

- 1 明細書第28頁第17行に「脱ペンソイル化 され」とあるを「脱フェニル低級アルキル化さ れ」と訂正する。
- 2 明細書第30頁下から第6行に「式中、R、」 とあるを「式中、R′、」と訂正する。
- 3 明細書第38頁下から第2行に「脱ペンソイ ル化」とあるを「脱フェニル低級アルキル化」 と訂正する。
- 4 明細書第56頁に記載の第1表中「実施例 22」の項の記載全文を削除する。

(以 上)